



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL https://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-6234-3699
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	378,135	5.0	24,699	4.3	23,983	6.6	16,803	89.6
2019年3月期	359,971	△4.5	23,692	△33.7	22,495	△35.3	8,862	△62.9

(注) 包括利益 2020年3月期 14,301百万円(72.4%) 2019年3月期 8,296百万円(△65.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	84.42	84.40	12.5	7.0	6.5
2019年3月期	45.21	44.20	7.0	6.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	339,772	136,900	40.0	704.86
2019年3月期	349,656	133,682	38.0	664.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 136,058百万円 2019年3月期 132,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△3,102	△3,016	△13,244	115,461
2019年3月期	5,900	△2,356	△7,779	135,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,993	66.4	4.6
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,903	35.5	4.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なため、未定としています。業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	200,343,397株	2019年3月期	200,343,397株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,315,545株	2019年3月期	566,830株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	199,042,034株	2019年3月期	196,038,718株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(397,766株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	356,446	7.1	23,302	3.3	22,787	4.9	16,168	90.7
2019年3月期	332,699	△4.9	22,565	△34.1	21,724	△35.8	8,477	△63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	81.23	81.21
2019年3月期	43.24	42.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	322,269	129,332	40.1	670.00
2019年3月期	333,132	126,798	38.1	634.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 129,328百万円 2019年3月期 126,794百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なため、未定としています。業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なため、未定としています。業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) アナリスト・金融機関向けの決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、参加者の皆様の健康と安全を第一に考慮し、開催を中止することといたしました。決算補足説明資料については、2020年5月21日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
(6) 経営方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
5. その他	39
(1) 2020年3月期実績及び2021年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	39
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気は急速に悪化し、内外需とも下押しされ、極めて厳しい状況となっております。

今後についても、感染症拡大の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分留意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移したものの、景気の不透明感の高まりにより民間建設投資は減少傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,781億円(前連結会計年度比5.0%増加)、営業利益246億円(前連結会計年度比4.3%増加)、経常利益239億円(前連結会計年度比6.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は168億円(前連結会計年度比89.6%増加)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は1,242億円(前連結会計年度比4.6%増加)、営業利益は162億円(前連結会計年度比10.1%減少)となりました。

(建築事業)

売上高は2,272億円(前連結会計年度比8.8%増加)、営業利益は119億円(前連結会計年度比30.5%増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は217億円(前連結会計年度比20.4%減少)、営業利益は13億円(前連結会計年度比21.3%増加)となりました。

(その他)

売上高は49億円(前連結会計年度比2.6%減少)、営業利益は8億円(前連結会計年度比19.8%増加)となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

[主な受注工事]

東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線第一首都圏トンネル新設(小野路工区)
国土交通省近畿地方整備局	水海川導水トンネル2期工事
国土交通省近畿地方整備局	笠波峠除雪拡幅笠波トンネル工事
Fホールディングス株式会社 フジフーズ株式会社	(仮称)フジフーズ(株)湾岸船橋工場増築工事
立山特定目的会社	プロロジスパーク神戸5プロジェクト
株式会社バイタルネット	バイタルネット郡山支店新築工事

[主な完成工事]

横浜市	高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事
国土交通省四国地方整備局	平成29-31年度 沖洲高架橋下部(P19-P1)工事
大阪市	大隅~十八条幹線下水管渠築造工事(その10)
トッパン・フォームズ株式会社	(仮称)トッパン・フォームズ株式会社 東海工場計画
学校法人東京女子医科大学	東京女子医科大学河田町キャンパス(仮称)新校舎棟2新築工事
四国中央市	四国中央市新庁舎建設工事

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より98億円減少し、3,397億円となりました。これは現金預金173億円の減少及び投資有価証券37億円の減少が、受取手形・完成工事未収入金等189億円の増加を上回ったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より131億円減少し、2,028億円となりました。これは未成工事受入金151億円の減少及び預り金31億円の減少が、支払手形・工事未払金等63億円の増加を上回ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より32億円増加し、1,369億円となりました。これは利益剰余金107億円の増加などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して196億円減少し、1,154億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億円の資金減少(前連結会計年度は59億円の資金増加)となりました。これは未成工事受入金の減少151億円、預り金の減少31億円、売上債権の増加190億円などの資金減少要因が、税金等調整前当期純利益244億円の計上、仕入債務の増加63億円、未成工事支出金の減少28億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の資金減少(前連結会計年度は23億円の資金減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出38億円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入12億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、132億円の資金減少(前連結会計年度は77億円の資金減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出73億円、配当金の支払額60億円、自己株式の取得による支出50億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入53億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率	31.4%	36.9%	38.0%	40.0%
時価ベースの自己資本比率	43.4%	45.3%	42.3%	39.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.05年	4.96年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	77.6	13.3	—

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2017年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、感染症拡大の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分留意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、長期的な人口減少等を背景に建設投資が縮小すること、また、建設技能労働者の継続的な減少と高齢化の進行による働き方改革、生産性向上、人材育成の他、低炭素社会およびサステナブルな社会の実現への取り組みの強化が、継続的な課題となっています。

加えて、現在の新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合、企業業績の悪化による民間設備投資の縮小、税収減少による政府建設投資の見直し、世界的なサプライチェーンの機能低下に伴う資材供給の停滞、従業員を感染症から守るための安全衛生管理など、事業継続にかかる課題が生ずることが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

なお、当社グループの業績への影響を現段階で合理的に算定することが困難なため、2021年3月期の連結業績予想を未定としています。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた投資および内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への配当については、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

また、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施していくとともに、自己株式取得についても、資本効率の向上や株主の皆様への一層の利益還元を念頭におき、財務状況等を総合的に勘案した中で検討してまいります。

なお、2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定といたします。

(6) 経営方針

当社グループは、2020年2月に策定した長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けた「中期経営計画(2021.3期～2023.3期)」の諸施策を着実に推進し、戦略的な成長投資を行うことで、本業である建設事業のさらなる強化を図るとともに、事業ポートフォリオの変革に向けて建設以外の事業の強化にも積極的に取り組んでまいります。事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、改革を加速させ、確固たる収益基盤を確立し、新たな価値の創造に努めてまいります。

当社グループは、「安心、安全、高品質な良いものづくり」という事業活動の基本方針の下、中期経営計画に掲げた重点施策を確実に推進し、安全管理、品質管理、コンプライアンスの徹底を図り、社会から信頼され、社会とともに成長する企業グループを目指します。

<「安藤ハザマ VISION2030」の概要>

(1) 長期ビジョン

～イノベーションの加速で新たな価値を創造～

「お客様価値の創造」／「株主価値の創造」／「環境価値の創造」／「従業員価値の創造」

(2) 取組内容

- ・建設事業：受注力×現場力×収益力の更なる強化
- ・建設外事業：エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

(3) 長期目標数値

連結経常利益400億円、同利益に占める建設外事業収益比率25%

<中期経営計画(2021.3期～2023.3期)の概要>

(1) 主な重点施策

①国内建設事業

- ・都市土木の実績、技術優位性を活かした大型高難度工事への取組継続
- ・電力・エネルギー分野の強化
- ・高速道路更新事業、上下水施設更新など維持更新分野へ注力

- ・エネルギーマネジメント技術を活用した提案力の強化
- ・再開発事業等への取組による建設事業の強化
- ②海外建設事業
 - ・現地パートナーとのアライアンスによる体制強化
 - ・グローバル人財の育成強化
- ③エネルギー関連事業
 - ・パートナーとの協働により、エネルギー事業における収益源を拡充
 - ・再生可能エネルギー事業により、環境価値を創造
- ④ライフサイクルサポート事業
 - ・ライフサイクルコストの最適化や施設の長寿命化に対応したソリューション型営業の展開
- ⑤不動産事業、インフラ運営事業
 - ・収益物件の取得や不動産開発事業への取組によるストックビジネスへの参入
 - ・インフラ運営事業（PPP/PFI等）への取組強化
- ⑥技術開発
 - ・AI・ICT・BIM/CIMを活用した生産性向上技術・管理システムの開発
 - ・設計・積算工程等の省人化技術の開発
 - ・生産性向上に資するPCa部材の活用拡大技術の開発
 - ・防災・減災を実現する耐震・制震技術の開発・高度化
 - ・脱炭素社会に貢献するエネルギーマネジメント技術の開発・実証・展開
 - ・実案件への適用でZEB技術を実践・高度化
- ⑦グループ会社、協力会社、従業員
 - ・4週8閉所の実現への取組強化、働き方改革の推進
 - ・インテグリティを浸透させ、コンプライアンス意識を継続的に向上する企業風土の醸成

(2) 連結目標数値

	2023年3月期 (計画最終期)
経常利益	300億円
R O E	12%
総還元性向	50%以上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,302	102,971
受取手形・完成工事未収入金等	※3 118,753	137,730
有価証券	15,999	14,000
未成工事支出金	※4 7,755	※4 4,927
その他のたな卸資産	5,030	4,686
その他	※2 18,297	※2 13,279
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	286,127	277,582
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※5 20,602	※2,※5 22,297
機械、運搬具及び工具器具備品	10,746	11,421
土地	※2 15,057	※2 15,505
その他	1,104	1,500
減価償却累計額	△20,583	△21,576
有形固定資産合計	26,928	29,148
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 22,442	※1,※2 18,698
長期貸付金	※2 439	※2 145
繰延税金資産	8,427	9,527
その他	3,278	3,099
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	34,587	31,469
固定資産合計	63,528	62,190
資産合計	349,656	339,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,623	78,930
短期借入金	※2 19,139	※2 17,391
1年内償還予定の社債	357	341
未払法人税等	2,437	4,812
未成工事受入金	46,014	30,862
預り金	30,564	27,461
完成工事補償引当金	1,886	2,371
賞与引当金	2,386	2,679
工事損失引当金	※4 1,733	※4 955
火災損害等損失引当金	7,743	6,699
その他	7,017	6,881
流動負債合計	191,904	179,386
固定負債		
社債	711	691
長期借入金	※2 9,064	※2 8,712
繰延税金負債	46	45
退職給付に係る負債	12,959	12,776
環境対策引当金	151	148
役員株式給付引当金	107	93
その他	1,027	1,016
固定負債合計	24,069	23,485
負債合計	215,973	202,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,927	19,926
利益剰余金	92,945	103,699
自己株式	△255	△5,284
株主資本合計	129,622	135,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,482	1,880
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	62	116
退職給付に係る調整累計額	△1,356	△1,287
その他の包括利益累計額合計	3,184	709
新株予約権	4	4
非支配株主持分	869	837
純資産合計	133,682	136,900
負債純資産合計	349,656	339,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※1	334,244	※1	358,190
その他の事業売上高		25,726		19,944
売上高合計		359,971		378,135
売上原価				
完成工事原価	※2	290,867	※2	314,013
その他の事業売上原価		23,312		16,905
売上原価合計		314,179		330,918
売上総利益				
完成工事総利益		43,377		44,177
その他の事業総利益		2,414		3,039
売上総利益合計		45,791		47,216
販売費及び一般管理費	※3,※4	22,099	※3,※4	22,517
営業利益		23,692		24,699
営業外収益				
受取利息		131		110
受取配当金		382		315
その他		295		310
営業外収益合計		808		736
営業外費用				
支払利息		481		422
為替差損		415		336
損害賠償金		454		170
その他		653		524
営業外費用合計		2,005		1,452
経常利益		22,495		23,983
特別利益				
固定資産売却益	※5	48	※5	86
投資有価証券売却益		—		254
火災損害等損失引当金戻入額		—		733
特別利益合計		48		1,074
特別損失				
固定資産売却損		—	※6	30
減損損失	※7	45		—
訴訟関連損失		148		46
投資有価証券売却損		—		142
投資有価証券評価損		—		69
火災損害等損失		9,333		315
特別損失合計		9,527		603
税金等調整前当期純利益		13,016		24,454
法人税、住民税及び事業税		7,153		7,875
法人税等調整額		△3,002		△147
法人税等合計		4,150		7,727
当期純利益		8,865		16,727
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)		3		△76
親会社株主に帰属する当期純利益		8,862		16,803

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,865	16,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△2,602
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定	△99	103
退職給付に係る調整額	△360	69
その他の包括利益合計	※1 △569	※1 △2,425
包括利益	8,296	14,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,319	14,328
非支配株主に係る包括利益	△22	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	12,651	15,643	89,828	△295		117,827
当期変動額						
転換社債型新株予約 権付社債の転換	4,354	4,354				8,709
剰余金の配当			△5,795			△5,795
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,862			8,862
自己株式の処分		△5		41		35
自己株式の取得				△1		△1
連結範囲の変動		△4	49			44
連結子会社の減資に よる持分の増減		△60				△60
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	4,354	4,284	3,116	39		11,794
当期末残高	17,006	19,927	92,945	△255		129,622

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,607	△19	134	△996	3,726	8	837	122,400
当期変動額								
転換社債型新株予約 権付社債の転換								8,709
剰余金の配当								△5,795
親会社株主に帰属 する当期純利益								8,862
自己株式の処分								35
自己株式の取得								△1
連結範囲の変動								44
連結子会社の減資に よる持分の増減								△60
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△125	16	△72	△360	△541	△4	32	△512
当期変動額合計	△125	16	△72	△360	△541	△4	32	11,281
当期末残高	4,482	△3	62	△1,356	3,184	4	869	133,682

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	19,927	92,945	△255	129,622
当期変動額					
剰余金の配当			△6,004		△6,004
親会社株主に帰属する当期純利益			16,803		16,803
自己株式の処分		△0		37	36
自己株式の取得				△5,065	△5,065
連結範囲の変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	10,754	△5,028	5,726
当期末残高	17,006	19,926	103,699	△5,284	135,348

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,482	△3	62	△1,356	3,184	4	869	133,682
当期変動額								
剰余金の配当								△6,004
親会社株主に帰属する当期純利益								16,803
自己株式の処分								36
自己株式の取得								△5,065
連結範囲の変動								△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,602	3	54	69	△2,475	△0	△32	△2,507
当期変動額合計	△2,602	3	54	69	△2,475	△0	△32	3,218
当期末残高	1,880	－	116	△1,287	709	4	837	136,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,016	24,454
減価償却費	1,794	1,814
減損損失	45	—
火災損害等損失	9,333	315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△375	484
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,382	△778
火災損害等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,043
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	△87
受取利息及び受取配当金	△513	△426
支払利息	481	422
為替差損益 (△は益)	△128	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△112
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	69
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,309	△19,059
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,450	2,833
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,097	339
立替金の増減額 (△は増加)	△389	1,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,849	6,339
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	20,611	△15,153
預り金の増減額 (△は減少)	13,898	△3,100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,574	280
その他	△2,005	4,288
小計	15,739	3,239
利息及び配当金の受取額	472	446
利息の支払額	△442	△434
損害賠償金の支払額	△494	△1,027
法人税等の支払額	△9,374	△5,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,900	△3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,123	△1,474
定期預金の払戻による収入	11,458	1,250
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,202	△855
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	108	1,144
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△3,805
有形固定資産の売却による収入	200	234
無形固定資産の売却による収入	—	289
その他	△42	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△3,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,410	9
長期借入れによる収入	8,637	5,304
長期借入金の返済による支出	△6,299	△7,398
社債の発行による収入	555	358
社債の償還による支出	△417	△393
自己株式の取得による支出	△1	△5,065
配当金の支払額	△5,795	△6,004
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△42	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,779	△13,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,132	△19,547
現金及び現金同等物の期首残高	139,190	135,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△84
現金及び現金同等物の期末残高	※1 135,093	※1 115,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社(前連結会計年度7社)

主要な連結子会社名

安藤ハザマ興業株式会社、青山機工株式会社、菱晃開発株式会社、ハザマアンドウ(タイランド)、ハザマアンドウムリンダ(インドネシア共和国)、ベトナムディベロップメントコンストラクション(ベトナム社会主義共和国)

なお、連結子会社であった株式会社アーバンプランニングは重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 無し

(2) 持分法適用の関連会社数 無し

(3) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

(4) 持分法非適用の主要な関連会社名

株式会社銚子学校給食サービス

持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちハザマアンドウ(タイランド)他在外子会社計3社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法(連結子会社1社は定率法)、その他の有形固定資産については定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づく算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

⑤ 火災損害等損失引当金

火災事故に起因する今後の損失に備えるため、工事原価以外で発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しています。

⑦ 役員株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。

③ 簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引)

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△44百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円及び「その他」△42百万円として組み替えています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末208百万円及び364,751株、当連結会計年度末235百万円及び397,766株です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	180百万円	189百万円

- 2 ※2 担保に供している資産は次のとおりです。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	702百万円	647百万円
土地	911	911
計	1,614	1,559
債務の内訳		
短期借入金	85百万円	85百万円
長期借入金	642	557

(2) 短期コミットメントライン契約の根抵当権に対して下記の資産を担保に供しています。なお、対応する借入残高はありません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	4,350百万円	－百万円

(3) P F I 事業を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	105百万円	83百万円
長期貸付金	122	99
流動資産・その他(短期貸付金)	9	10
計	238	193

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記の借入金に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員の借入	1百万円	0百万円

(2) その他

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物件における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	15,000

- 5 ※3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	61百万円	—百万円
電子記録債権	38	—

- 6 ※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	1,496百万円	327百万円

- 7 ※5 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物・構築物40百万円です。

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	313,617百万円	340,091百万円

- 2 ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,503百万円	740百万円

- 3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	7,430百万円	7,534百万円
賞与引当金繰入額	2,304	2,188
退職給付費用	692	713
調査研究費	2,265	2,757
貸倒引当金繰入額	△0	1
役員株式給付引当金繰入額	—	22

4 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,518百万円	2,632百万円

5 ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地及び建物	48百万円	54百万円
その他	0	31
計	48	86

6 ※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地及び建物	－百万円	30百万円

7 ※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	福島県	45

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っています。

遊休資産は、当連結会計年度において遊休状態となり、今後の利用計画もないことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△175百万円	△3,651百万円
組替調整額	—	59
税効果調整前	△175	△3,592
税効果額	50	989
その他有価証券評価差額金	△125	△2,602
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
組替調整額	5	5
資産の取得原価調整額	18	—
税効果調整前	25	5
税効果額	△8	△1
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△99	103
組替調整額	—	—
税効果調整前	△99	103
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△99	103
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△723	△292
組替調整額	203	392
税効果調整前	△519	99
税効果額	159	△30
退職給付に係る調整額	△360	69
その他の包括利益合計	△569	△2,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	187,160	13,183	—	200,343

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の
転換による増加 13,183千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	661	2	97	566

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加 2千株
代用自己株式の交付による減少 41
単元未満株式の買増請求による減少 0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少 55

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—				4

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会(注1)	普通株式	2,803	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	2,991	15.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	3,002	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当5百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	200,343	—	—	200,343

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	566	6,815	66	7,315

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加	96
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	6,716
代用自己株式の交付による減少	3
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	62

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		—				4

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会(注1)	普通株式	3,002	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会(注2)	普通株式	3,002	15.00	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 1. 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2019年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,901	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当5百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	120,302百万円	102,971百万円
預入期間が3か月を越える 定期預金	△1,208	△1,509
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	15,999	14,000
現金及び現金同等物	135,093	115,461

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
新株予約権の権利行使による 資本金増加額	4,354百万円	－百万円
新株予約権の権利行使による 資本剰余金増加額	4,354	－
新株予約権の権利行使による転換 社債型新株予約権付社債減少額	8,709	－

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,149百万円	5,115百万円
賞与引当金	733	823
完成工事補償引当金	580	727
工事損失引当金	531	292
貸倒引当金	3	4
土地評価損	1,532	1,524
建物評価損	212	217
火災損害等損失	2,606	2,478
その他	3,180	3,209
繰延税金資産小計	14,530	14,394
評価性引当額	△2,474	△2,382
繰延税金資産合計	12,055	12,011
(繰延税金負債)		
土地評価益	851	851
建物評価益	314	180
投資有価証券評価益	584	467
その他有価証券評価差額金	1,789	799
その他	134	230
繰延税金負債合計	3,674	2,529
繰延税金資産の純額	8,381	9,482

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、土木、建築及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社6社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,759	208,850	27,325	354,936	5,035	359,971	—	359,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	42,306	42,313	14	42,328	△42,328	—
計	118,759	208,858	69,631	397,250	5,050	402,300	△42,328	359,971
セグメント利益	18,078	9,141	1,151	28,371	704	29,076	△5,384	23,692
セグメント資産	(注4)	(注4)	33,300	198,211	7,956	206,167	143,488	349,656
その他の項目								
減価償却費	481	845	278	1,605	91	1,696	98	1,794
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	953	2,071	—	2,071	20	2,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5,384百万円には、セグメント間取引消去及びその他△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,378百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額143,488百万円には、セグメント間取引消去及びその他△17,786百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産161,275百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は164,911百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は1,117百万円です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	124,276	227,210	21,745	373,231	4,903	378,135	—	378,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	48,539	48,542	15	48,558	△48,558	—
計	124,276	227,213	70,284	421,774	4,918	426,693	△48,558	378,135
セグメント利益	16,245	11,926	1,396	29,568	844	30,412	△5,712	24,699
セグメント資産	(注4)	(注4)	36,615	216,014	7,129	223,144	116,628	339,772
その他の項目								
減価償却費	457	836	328	1,622	91	1,714	100	1,814
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	1,329	4,090	—	4,090	4	4,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5,712百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,721百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額116,628百万円には、セグメント間取引消去及びその他△18,082百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産134,711百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は179,399百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,761百万円です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 664.78円	1株当たり純資産額 704.86円
1株当たり当期純利益 45.21円	1株当たり当期純利益 84.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44.20円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 84.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,862	16,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,862	16,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,038	199,042
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△3	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△3)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,402	47
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(4,322)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(79)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度612千株、当連結会計年度1,301千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は383千株、当連結会計年度は389千株です。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	133,682	136,900
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	874	841
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(4)
(うち非支配株主持分(百万円))	(869)	(837)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,807	136,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	199,776	193,027

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度566千株、当連結会計年度7,315千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度は364千株、当連結会計年度397千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	112,892	95,467
受取手形	1,815	184
電子記録債権	5,776	2,597
完成工事未収入金	107,190	132,080
その他事業未収入金	1,072	836
有価証券	15,999	14,000
販売用不動産	511	511
未成工事支出金	8,092	4,555
その他事業支出金	1,135	740
材料貯蔵品	3	3
前払費用	76	67
その他	17,888	12,907
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	272,443	263,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,471	18,041
減価償却累計額	△9,150	△9,547
建物(純額)	7,320	8,493
構築物	2,108	2,174
減価償却累計額	△1,772	△1,797
構築物(純額)	335	377
機械及び装置	3,546	3,744
減価償却累計額	△2,598	△2,864
機械及び装置(純額)	947	879
車両運搬具	260	227
減価償却累計額	△192	△180
車両運搬具(純額)	67	47
工具器具・備品	3,578	3,718
減価償却累計額	△3,044	△3,221
工具器具・備品(純額)	533	497
土地	13,696	13,559
リース資産	342	353
減価償却累計額	△169	△166
リース資産(純額)	172	187
建設仮勘定	195	495
有形固定資産合計	23,270	24,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
借地権	396	106
ソフトウェア	1,199	1,093
その他	186	132
無形固定資産合計	1,781	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	22,205	18,452
関係会社株式	2,796	2,688
出資金	24	24
関係会社出資金	111	111
長期貸付金	20	16
従業員に対する長期貸付金	38	40
関係会社長期貸付金	381	88
破産更生債権等	—	1
長期前払費用	40	31
繰延税金資産	7,253	8,370
その他	2,765	2,634
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	35,637	32,460
固定資産合計	60,689	58,331
資産合計	333,132	322,269
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,379	2,107
電子記録債務	9,788	12,531
工事未払金	59,427	63,556
その他事業未払金	304	408
短期借入金	19,053	17,305
1年内償還予定の社債	357	341
リース債務	62	71
未払金	3,183	2,500
未払費用	60	37
未払法人税等	2,267	4,319
未成工事受入金	45,048	29,999
その他事業受入金	418	351
預り金	29,555	26,718
前受収益	5	5
完成工事補償引当金	1,888	2,369
賞与引当金	2,260	2,561
工事損失引当金	1,724	953
火災損害等損失引当金	7,743	6,699
その他	507	154
流動負債合計	186,038	172,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	711	691
長期借入金	8,422	8,155
リース債務	117	124
退職給付引当金	9,976	9,899
環境対策引当金	151	148
役員株式給付引当金	107	93
資産除去債務	490	493
その他	317	337
固定負債合計	20,295	19,944
負債合計	206,333	192,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金		
資本準備金	17,123	17,123
その他資本剰余金	2,869	2,868
資本剰余金合計	19,992	19,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	85,573	95,737
利益剰余金合計	85,573	95,737
自己株式	△255	△5,284
株主資本合計	122,316	127,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,478	1,876
評価・換算差額等合計	4,478	1,876
新株予約権	4	4
純資産合計	126,798	129,332
負債純資産合計	333,132	322,269

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	327,649	351,527
その他の事業売上高	5,050	4,918
売上高合計	332,699	356,446
売上原価		
完成工事原価	285,285	308,352
その他の事業売上原価	4,345	4,074
売上原価合計	289,630	312,427
売上総利益		
完成工事総利益	42,363	43,174
その他の事業総利益	704	844
売上総利益合計	43,068	44,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	328	257
役員株式給付引当金繰入額	—	22
従業員給料手当	6,731	6,753
賞与引当金繰入額	2,239	2,125
退職給付費用	621	650
法定福利費	1,296	1,299
福利厚生費	331	330
修繕維持費	342	281
事務用品費	502	430
通信交通費	1,349	1,347
動力用水光熱費	108	102
調査研究費	2,257	2,741
広告宣伝費	179	183
貸倒引当金繰入額	1	3
貸倒損失	0	—
交際費	279	284
寄付金	101	42
地代家賃	891	950
減価償却費	853	890
租税公課	1,095	1,095
保険料	94	70
雑費	894	851
販売費及び一般管理費合計	20,502	20,716
営業利益	22,565	23,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	96	73
有価証券利息	3	2
受取配当金	750	562
その他	270	267
営業外収益合計	1,121	906
営業外費用		
支払利息	457	399
社債利息	12	11
為替差損	414	337
損害賠償金	454	170
その他	624	502
営業外費用合計	1,962	1,421
経常利益	21,724	22,787
特別利益		
火災損害等損失引当金戻入額	—	733
固定資産売却益	—	57
投資有価証券売却益	—	144
関係会社株式売却益	—	110
特別利益合計	—	1,045
特別損失		
火災損害等損失	9,333	315
固定資産売却損	—	30
減損損失	45	—
訴訟関連損失	148	46
投資有価証券売却損	—	142
投資有価証券評価損	—	69
特別損失合計	9,527	603
税引前当期純利益	12,197	23,228
法人税、住民税及び事業税	6,716	7,187
法人税等調整額	△2,997	△127
法人税等合計	3,719	7,060
当期純利益	8,477	16,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,651	12,768	2,874	15,643	82,891	82,891	△295	110,890	
当期変動額									
転換社債型新株予約 権付社債の転換	4,354	4,354		4,354				8,709	
剰余金の配当					△5,795	△5,795		△5,795	
当期純利益					8,477	8,477		8,477	
自己株式の処分			△5	△5			41	35	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	4,354	4,354	△5	4,349	2,681	2,681	39	11,425	
当期末残高	17,006	17,123	2,869	19,992	85,573	85,573	△255	122,316	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,601	4,601	8	115,500
当期変動額				
転換社債型新株予約 権付社債の転換				8,709
剰余金の配当				△5,795
当期純利益				8,477
自己株式の処分				35
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△123	△123	△4	△127
当期変動額合計	△123	△123	△4	11,298
当期末残高	4,478	4,478	4	126,798

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,006	17,123	2,869	19,992	85,573	85,573	△255	122,316
当期変動額								
剰余金の配当					△6,004	△6,004		△6,004
当期純利益					16,168	16,168		16,168
自己株式の処分			△0	△0			37	36
自己株式の取得							△5,065	△5,065
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	10,164	10,164	△5,028	5,135
当期末残高	17,006	17,123	2,868	19,992	95,737	95,737	△5,284	127,451

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,478	4,478	4	126,798
当期変動額				
剰余金の配当				△6,004
当期純利益				16,168
自己株式の処分				36
自己株式の取得				△5,065
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,601	△2,601	△0	△2,601
当期変動額合計	△2,601	△2,601	△0	2,533
当期末残高	1,876	1,876	4	129,332

5. その他

(1) 2020年3月期実績及び2021年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目		前期実績 (2019年3月)	2020年3月期	
			業績予想 (2020年2月公表)	実績
受注高	土木工事	192,178	180,000	193,575
	建築工事	235,473	200,000	186,706
	受注高計	427,651	380,000	380,281
完工高	土木工事	118,790	122,000	124,314
	建築工事	208,858	228,000	227,213
	完工高計	327,649	350,000	351,527
完工 総利益	土木工事	24,083 (20.3%)	21,500 (17.6%)	21,960 (17.7%)
	建築工事	18,279 (8.8%)	21,000 (9.2%)	21,214 (9.3%)
	完成工事 総利益計	42,363 (12.9%)	42,500 (12.1%)	43,174 (12.3%)

総売上高	332,699	355,500	356,446
売上総利益	43,068 (12.9%)	43,400 (12.2%)	44,019 (12.3%)
販売費及び一般管理費	20,502	20,700	20,716
営業利益	22,565 (6.8%)	22,700 (6.4%)	23,302 (6.5%)
営業外収支 (金融収支)	△840 (381)	△500 (200)	△515 (227)
経常利益	21,724 (6.5%)	22,200 (6.2%)	22,787 (6.4%)
特別損益戻	△9,527	△300	441
税引前当期純利益	12,197 (3.7%)	21,900 (6.2%)	23,228 (6.5%)
税金費用	3,719	6,900	7,060
当期純利益	8,477 (2.5%)	15,000 (4.2%)	16,168 (4.5%)

2. 連結

項目	前期実績 (2019年3月)	2020年3月期	
		業績予想 (2020年2月公表)	実績
総売上高	359,971	382,000	378,135
販売費及び一般管理費	22,099	22,500	22,517
営業利益	23,692 (6.6%)	23,700 (6.2%)	24,699 (6.5%)
経常利益	22,495 (6.2%)	23,200 (6.1%)	23,983 (6.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,862 (2.5%)	15,600 (4.1%)	16,803 (4.4%)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なため、未定としています。業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		2019年3月期(実績) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		2020年3月期(実績) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	82,613	[46.3]	71,828	[40.9]	△10,785	△13.1
	民間	95,847	[53.7]	103,899	[59.1]	8,052	8.4
	計	178,460	41.7	175,727	46.2	△2,732	△1.5
国内建築	官公庁	38,739	[17.8]	8,713	[5.1]	△30,025	△77.5
	民間	179,255	[82.2]	163,580	[94.9]	△15,675	△8.7
	計	217,995	51.0	172,293	45.3	△45,701	△21.0
国内合計	官公庁	121,352	[30.6]	80,541	[23.1]	△40,810	△33.6
	民間	275,103	[69.4]	267,479	[76.9]	△7,623	△2.8
	計	396,455	92.7	348,021	91.5	△48,433	△12.2
海外工事	土木	13,717	[44.0]	17,847	[55.3]	4,129	30.1
	建築	17,478	[56.0]	14,412	[44.7]	△3,065	△17.5
	計	31,196	7.3	32,259	8.5	1,063	3.4
合計	土木	192,178	[44.9]	193,575	[50.9]	1,396	0.7
	建築	235,473	[55.1]	186,706	[49.1]	△48,767	△20.7
	計	427,651	100.0	380,281	100.0	△47,370	△11.1

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		2019年3月期(実績) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		2020年3月期(実績) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	70,268	[63.4]	78,588	[68.6]	8,320	11.8
	民間	40,530	[36.6]	35,982	[31.4]	△4,548	△11.2
	計	110,798	33.8	114,570	32.6	3,771	3.4
国内建築	官公庁	26,931	[14.3]	30,130	[14.3]	3,198	11.9
	民間	161,429	[85.7]	180,720	[85.7]	19,290	11.9
	計	188,361	57.5	210,850	60.0	22,489	11.9
国内合計	官公庁	97,200	[32.5]	108,718	[33.4]	11,518	11.9
	民間	201,960	[67.5]	216,702	[66.6]	14,742	7.3
	計	299,160	91.3	325,421	92.6	26,261	8.8
海外工事	土木	7,991	[28.1]	9,743	[37.3]	1,751	21.9
	建築	20,497	[71.9]	16,362	[62.7]	△4,134	△20.2
	計	28,488	8.7	26,106	7.4	△2,382	△8.4
合計	土木	118,790	[36.3]	124,314	[35.4]	5,523	4.6
	建築	208,858	[63.7]	227,213	[64.6]	18,355	8.8
	計	327,649	100.0	351,527	100.0	23,878	7.3

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		2019年3月期(実績) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		2020年3月期(実績) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	164,653	[59.2]	157,893	[46.5]	△6,759	△4.1
	民間	113,702	[40.8]	181,619	[53.5]	67,917	59.7
	計	278,355	53.7	339,512	62.1	61,157	22.0
国内建築	官公庁	42,006	[20.0]	20,589	[12.0]	△21,417	△51.0
	民間	168,040	[80.0]	150,900	[88.0]	△17,139	△10.2
	計	210,046	40.5	171,489	31.4	△38,556	△18.4
国内合計	官公庁	206,659	[42.3]	178,482	[34.9]	△28,176	△13.6
	民間	281,742	[57.7]	332,519	[65.1]	50,777	18.0
	計	488,401	94.2	511,002	93.5	22,600	4.6
海外工事	土木	16,558	[55.5]	24,607	[68.9]	8,048	48.6
	建築	13,271	[44.5]	11,089	[31.1]	△2,182	△16.4
	計	29,830	5.8	35,696	6.5	5,866	19.7
合計	土木	294,914	[56.9]	364,119	[66.6]	69,205	23.5
	建築	223,318	[43.1]	182,578	[33.4]	△40,739	△18.2
	計	518,232	100.0	546,698	100.0	28,466	5.5

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	2019年3月期(実績) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		2020年3月期(実績) 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	増減率
その他の事業	5,050		4,918		△131	△2.6